

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進
主な取組	情報通信産業振興地域・特別地区制度		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ 国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）		実施 主体	年度別計画		
			活動指標（アウトプット）		
			R4	R5	R6
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制特例措置や、特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。		県,事業者	制度活用に向けた周知及び支援	制度活用に向けた周知及び支援、制度の延長に向けた調整	
			情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(累計)		
			21件	21件(42件)	21件(63件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【098-866-2503】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html	

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		その他							
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
引き続き、制度活用に向けた周知および支援を行うほか、令和7年度末に終期を迎える本制度の延長に向け、関係機関との調整を実施する。						引き続き、制度活用に向けた周知および支援を行う。			

活動指標名		情報通信産業振興地域・特別地区 制度認定件数（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要		
実績値		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
		5件（5件）		24件（29件）		12件（41件）		21件（63件）		57.1%	
										大幅遅れ	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
相談対応や制度周知を実施したところ、12件の活用があった。情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数について、目標21件に対し実績12件であったことから「大幅遅れ」と判定した。目標値に届かなかった要因としては、制度の周知不足が考えられる。											
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和6年度の取組改善案						反映状況					
○業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。						○業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進した。					

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内事業者への調査の結果、約 4 分の 1 が制度について知らないという回答結果があることから、周知を図っていく必要があると考えられる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	制度の周知にあたり、ホームページやパンフレットの内容を更新し、分かりやすい説明に努めていく。また、見本市やセミナー等を通じて周知を図っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○国内外の企業等との交流創出
主な取組	I T 見本市の開催支援（交流機会の創出）		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネスマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県外・海外事業者とのビジネス交流機会を創出		
		県外・海外からの来場者数(累計)		
		3,000人	3,300人(6,300人)	3,600人(9,900人)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

ResorTech Okinawa推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

負担

52, 900

47, 090

令和6年度活動内容

IT見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信した。

予算事業名

ResorTech Okinawa推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

負担

52, 530

令和7年度活動計画

IT見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信する。

活動指標名

県外・海外からの来場者数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

2, 210人

2, 597人

2, 527人

3, 600人
(9, 900人)

70. 2%

やや遅れ

IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流の機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援をし、IT見本市の開催を実現した。来場者数としては昨年と同程度でやや遅れの状況となっている。県外・海外IT企業との連携により、出展企業数自体は増加しているものの、一般来場者への周知が不足しているものと思われる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○非IT企業等のサイネージ広告の活用の促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組みを支援する。
○引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

○非IT企業のスポンサー（物品や施設の提供）や、ブース指定券の販売等による収入源拡大に向けた新たな取り組みを実施することができた。
○また、企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度を活用し県外IT企業の人材を受け入れることにより内容の充実を図ることができた。
○海外事務所等との連携により台湾及び香港のIT展示会に出展することにより海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	「逆商談」については本EXP0の特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取り組みの強化が必要である。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。
② 連携の強化・改善	WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。
② 連携の強化・改善	海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○国内外の企業等との交流創出
主な取組	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等との交流を促進する取組を支援する。	県,事業者等	ワーケーションを活用した地域課題解決や新たなビジネス創出の支援		
		セミナー・ワークセッション等に参加した人数（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業			予算事業名		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	3, 825	4, 976	—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
ワーケーションで来訪した県外 I T 企業・ I T 人材と、県内 I T 企業・他産業および学生等が交流する取組を支援する。						

活動指標名	セミナー・ワークセッション等に 参加した人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	241人	162人	417人	200人 (600人)	100.0%	順調	ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を3件支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況については、セミナー・ワークセッション等に参加した人数が417人であり、達成割合は206%となるため順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。	○東京事務所と連携して、沖縄県に関心のある企業へ開催イベントの周知・情報発信を行い、集客の強化を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	交流をきっかけとした立地・創業には、地元企業等とのネットワーク構築が必要となることから、継続的な交流機会の創出や開催イベントの周知を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業者において自主的に開催される交流イベントについて、引き続き観光関係の行政機関や業界団体等との連携による周知・情報発信を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○企業の誘致
主な取組	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ 先進的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX 推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国内外企業の沖縄県への立地を促進するため、税制優遇制度等の本県の投資環境をPRするための広報活動等を実施する。	県	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開		
		セミナー・誘致ツアー等の実施数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【 098-866-2770 】		関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄県投資環境プロモーション事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

40,323

63,559

令和6年度活動内容

企業誘致セミナー4回（国内）、投資環境視察ツアーを2回を実施した。

予算事業名

投資環境プロモーション事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

60,248

令和7年度活動計画

企業誘致セミナー2回（国内）、投資環境視察ツアーを2回を実施。

活動指標名

セミナー・誘致ツアー等の実施数
(累計)

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

3回

6回

6回

3回(9回)

100.0%

順調

企業誘致セミナーを4回(8月・東京、9月・大阪、12月・沖縄、1月・沖縄)実施し、現地視察ツアーを2回(11月、1月)実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度については、セミナー・誘致ツアーにおけるプロモーションに力をいれて実施し、結果として、目標値3回を大きく上回る6回となっている。
令和6年度の臨空・臨港型産業の新規立地数については、令和7年度に調査を行うため集計できていないが、情報通信関連企業は3月31日時点で23社の新規立地を確認しており、目標数値である20社を達成していることから順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○沖縄 I T イノベーション戦略センター、市町村、教育研究機関、立地企業等と連携し、効果的なプロモーションに向け、実施するセミナーおよび視察ツアーについては ResorTECH EXPO等と連動させる。

○立地企業、県内市町村、県内教育研究機関等と連携し、セミナー・視察ツアー（IT企業向け視察ツアーについては例年通り、ResorTech Expoに併せて実施）を行った。
これまで県内市町村との連携はセミナーへのブース出展が主であったが、今年度は県内市町村の情報発信を強化するため、セミナープログラムに県内市町村のプレゼンを組み込んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業誘致の際、豊富な若い労働力をPRポイントとしていたが、県内においても全国同様、人材不足がより顕在化しており、県内企業における人手不足感は年々高まっている。	② 連携の強化・改善	これまでの企業誘致は雇用創出・企業集積に重きを置いてきたが、人手不足の昨今の状況を踏まえ、企業誘致の範囲を立地に限定せず、新たな企業活動の呼び込みも誘致対象とし、プロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	〇ビジネス開発に取り組む環境の整備
主な取組	企業集積施設等の整備		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設等を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。	県,事業者	IT津梁パーク施設の整備促進		
		施設整備数		
		—	1箇所	—
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況							
(単位：千円)							
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
		県単等	直接実施	524, 191	524, 191		
令和6年度活動内容							
施設を適正に管理・運営するとともに、令和9年度以降に予定されている一部施設の譲り受けを踏まえ、着実な事業実施に向けて必要な調整等を実施。							
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク運営事業					
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
		県単等	直接実施	137, 464	139, 625		
令和6年度活動内容							
指定管理者制度等を活用した沖縄 I T 津梁パークの管理運営を行い入居者にサービスを提供するとともに同パークへの I T 関連企業立地促進に取り組む。							
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業					
R7年度							
主な財源	実施方法	当初予算額					
		県単等	直接実施	524, 191			
令和7年度活動計画							
施設を適正に管理・運営するとともに、令和9年度以降に予定されている一部施設の譲受けや新棟の整備等、事業実施に向けて必要な調整等を実施。							
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク運営事業					
R7年度							
主な財源	実施方法	当初予算額					
		県単等	直接実施	171, 033			
令和7年度活動計画							
指定管理者制度等を活用した沖縄 I T 津梁パークの管理運営を行い入居者にサービスを提供するとともに、R 8 年度以降の指定管理者の選定作業を行う。							
活動指標名	施設整備数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	0箇所	—	100. 0%	順調	従来の企業集積施設のスキームによる新たな施設の整備に向け、検討作業を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
当初から新たな施設整備は予定されていなかったが、整備に向け検討を実施したことから順調と判定した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○沖縄 I T 津梁パーク内に民間資金による新たな企業集積施設等の整備スキーム構築の検討作業を引続き実施する。 ○沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供する。				○従来の企業集積施設のスキームによる新たな施設の整備に向け、検討作業を実施した。 ○沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	従来の企業集積施設の整備スキームでは入居者の撤退による減収リスクや修繕費の県負担が生ずるため、新棟の整備に向けスキーム検討が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新棟の整備に向け、リース期間中の修繕費を入居企業に負担させる等、整備手法の一部見直しを検討する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	事業用区画の需要が旺盛で問合せが多いが、既存施設が満室のため、企業集積施設の整備等の取組を加速させる必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業集積施設の整備検討の加速や、分譲用地に関する情報提供を行い、IT企業の立地を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	〇ビジネス開発に取り組む環境の整備
主な取組	海外 I T 企業との連携促進に向けた人材交流支援		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内IT企業の海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数（累計）		
		20人	25人（45人）	25人（70人）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海外IT人材交流支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

11, 178

11, 022

令和6年度活動内容

県内IT人材の海外派遣（8名）および海外IT人材の県内招聘（10名）を実施する。

予算事業名

海外IT交流促進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

16, 772

令和7年度活動計画

県内IT人材の海外派遣（10名）および海外IT人材の県内招聘（10名）を実施する。

活動指標名

IT人材交流数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

11人

17人

18人

25人（70人）

72.0%

やや遅れ

海外IT企業経営者・技術者の県内招聘、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣について、合計17名の支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

円安等に伴う航空費高騰の影響があったほか、想定より遠隔地への渡航の希望が多くなったこと等により、海外派遣企業の確保に遅れが生じた。目標とする25件に対し、実績17件なったことから、やや遅れと判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域との交流など県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。
○円安による航空費高騰等の影響がある状況下においても、商談および契約に結び付くような人材交流のあり方を検討する必要がある。

○ISCOがMOUを締結している関係団体とのネットワークを活用し、ビジネス交流を支援した。
○対象国へ複数企業を募り、同行視察を行ったことで、視察先の選定や企業訪問をスムーズに行うことができ、企業の商談及び交流を支援できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	海外派遣を検討する県内企業等へ聞き取りしたところ、海外への渡航の際、企業単独では視察先や現地での移動がスムーズに行えない不安があるとの意見が多かったため、渡航先での現地サポートが必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	海外派遣の際の現地でのサポート体制を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用
主な取組	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
アジア－沖縄－首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。	県,事業者	沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進		
		新規利用容量（累計）		
		20Gbps	20Gbps（40Gbps）	20Gbps（60Gbps）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	－			予算事業名	－	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
－	－			－	－	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。				企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。		

活動指標名	新規利用容量（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0Gbps	50Gbps	0Gbps	20Gbps (60Gbps)	0.0%	未着手	企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新規利用容量について、目標20Gbpsに対して0Gbpsだったことから、大幅遅れと判断した。国際海底ケーブル接続地域の国際情勢の影響を受けていると考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。 ○首都圏向け海外向けの需要を把握するため、運営事業者のNTTとソフトバンクに需要見込みの聞き取りを行う。	○県内データセンター事業者等と連携し企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対し、本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用の周知を行い、認知度の向上と利用促進に取り組んだ。 ○首都圏向け海外向けの需要を把握するため、運営事業者等に需要見込みの聞き取りを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。沖縄国際情報通信ネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラの理解度によって具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国際情勢の変化に伴い、国際海底ケーブル接続地域において、企業の撤退等、経済活動が縮小傾向にあり、新規の利用者開拓を行うのが難しい状況になってきている。

4 取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	首都圏向けの利用の増を図るため、運営事業者において営業活動強化に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用
主な取組	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内主要データセンターと沖縄IT津梁パーク等主要拠点を高速回線でリング状に接続し、新たな高付加価値クラウドサービスの創出や、国内外バックアップとリスク分散拠点の形成を図り、企業誘致の促進や県内情報通信関連産業の振興につなげる。	県,事業者	沖縄クラウドネットワークの利用促進		
		新規利用容量(累計)		
		2Gbps	2Gbps(4Gbps)	2Gbps(6Gbps)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

—

—

令和6年度活動内容

企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。

(単位：千円)

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和7年度活動計画

県内データセンター事業者等と連携して沖縄クラウドネットワークと県内データセンターとの一体的な活用提案を行い、認知度向上及び利用促進を図る。

活動指標名

新規利用容量（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

1Gbps

1Gbps

10Gbps

2 Gbps（6 Gbps）

100.0%

順調

企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄クラウドネットワークの新規利用容量の実績値が目標値に達しており順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。
○沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低くBCPへのメリットがあることを企業に周知していく。
○沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低いことから、NWとDCの一体的な活用提案を行う。

○県内データセンター事業者等と連携し、企業誘致セミナー等において、沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知を行い、認知度の向上及び利用促進に努めた。
○沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低くBCPへのメリットがあることを企業誘致セミナー等を活用して周知した。
○沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低いことから、NWとDCの一体的な活用提案を企業誘致セミナー等を活用して行った。

様式 1 （主な取組）



3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	感染症まん延防止のため営業活動を縮小していたため、IT津梁パーク入居企業の沖縄クラウドネットワークに対する認知度が低い状況となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知するため、国内外企業が入居しているIT津梁パークに対してセールス活動を行う。

